

「気象業務の評価に関する懇談会」(第15回)議事概要

1. 日時 : 平成22年3月17日(水) 15時00分～17時20分

2. 場所 : 気象庁大会議室

3. 出席者

【委員】

片田委員、木本委員、田中委員(座長)、田淵委員、中川委員、山村委員

【気象庁】

櫻井長官、中田次長、福内総務部長、小澤観測部長、伊藤地震火山部長、
佐伯地球環境・海洋部長、佐々木総務部参事官ほか

【国土交通省】

相木大臣官房総務課係長、荒木政策統括官付政策評価官付専門官

4. 質疑応答の概要

中川委員 都道府県及び市町村に対する市町村警報の説明やリーフレットの作成が、適切かつ有効であったか、また、来年の取組に向けて役立つような知見が得られていたのかどうか。

(永田業務課長)市町村別に注警報を出すことによって、市町村から見て余計な警報、注意報が出るという事態がかなり軽減されるというメリットがあることを説明している。実際に運用を始めた後は、レビューの一環として、実際の事例を検証したい。

(橋田企画課長)各市町村等に行ったとき地方気象台の職員がマニュアルづくりに参画したというようなグッドプラクティスを共有して22年度は進んでいきたい。チリの地震による津波の際も、気象台の職員が市町村の防災担当に評価や要望を聞き取るなど、コミュニケーションのとりやすい環境を徐々に築いてきており、こうしたことを手がかりとしたい。

中川委員 緊急地震速報については、今年度の事例で有効な活用事例が出てきそうか。

(宇平管理課長)8月11日の駿河湾の地震と福島県沖の地震では、いずれも緊急地震速報は陸地では間に合ったが、駿河湾の地震は早朝5時であり、活用事例を見出すのが困難だった。福島県沖については、地台等の協力を得ながら調査している。

田淵委員 「大雨警報のための雨量予測精度」の評価は、これまで3年平均だったのを単年度で見えていくことになるが、なぜ単年度に変えたのかを、しっかり説明したほうがよい。

(永田業務課長)「台風予報の精度」の場合、年々30%程度の変動をしているが、「大雨警報のための雨量予測精度」に関しては変動幅が相当小さいので、単年で見てよいと考えている。

田淵委員 「地震津波情報の迅速な発表」について、22年度は、南西諸島付近の地震に関する緊急地震速報の発表タイミングの迅速化を通じて時間の短縮を図るとあるが、人の問題、業務プロセスの問題、情報の流れといったものに関しても対策をとったほうがよいのではないかと。

(伊藤地震火山部長)津波の予測には、地震波が観測点に到達する時間、マグニチュード推定のために地震波を観測する時間及び処理の時間を要する。観測点に到達する時間を短くするための陸上の観測点を増加は南西諸島への設置で改善されるが、地震波を観測する時間及び処理の時間の短縮は、ほぼ限界に達している。

田淵委員 「天気予報の精度」について、結果をみるとAだと思う。結果が来年度継続できるかどうか自信がないならばBもありうるが、もし自信があるなら、Aにしてもよいのではないか。

(永田業務課長) 1年だけで達成したと言い切れない部分があり、年々の天候の状況は大きく異なるため、数年様子を見ないと、本当に目標が達成したかどうかという確定は難しい。

田中座長 丸めた数字にする前のローデータというのは、どこかで触れておいたほうがよい。例えば台風20号が悪さをして平均を下げたが他はどうだったのか。その後の評価を見ると、その複雑なものがなければうまくいっているからよいと読めてしまう。

田淵委員 台風や天候は不可抗力であり、対応できる範囲を超えてしまったものということであれば、その点を説明すれば、評価を下げる必要はないと思う。職員のやる気、やるべきことはやったという自負をつぶさないような形を評価の仕組みの中に入れ込んだ方がよい。

中川委員 実はこういう限界があって今こういう改善をしているが難しいと伝えていくことによって、受け手の外れ感のようなものが改善するのではないか。

片田委員 いくら技術をどれだけ高めても到達できない部分というのが必ずあるという説明の仕方は重要。出す側は精度向上というが、受ける側からすると、どんどん信頼していいという感覚と連動して、住民の依存度を高めていくという弊害が出てくる。

(橋田企画課長) 地方公共団体をサポートするというのは、気象情報を活用する能力を育てていくために気象台に何ができるのかという流れの中で決められたものと理解している。関係各者と気象知識、防災知識の普及啓発に連携して取り組んでいくことを、気象庁としてもクリアに、地方気象台における仕事と位置づけてやっていきたい。

中川委員 利活用状況調査で、台風の5日予報を知らなかったという人がいる。2、3日先の情報が欲しい、1日先の情報が欲しいというのは、5日化を知らないで答えているということ。5日もあればリスクを極力避ける行動がとれたはずで、そういう例も聞いて出してほしい。

中川委員 地方気象台でもできるだけ自治体が動きやすいような、住民が動きやすいような情報を、マスメディアにうまく伝えることも考えてほしい。地方のベストプラクティスをぜひ引っ張り上げるような格好での評価になるとよい。

片田委員 精度を高めるといことの一一方で、情報の持っている社会的意味というところをもう一段深く検討して、世の中に対してどういう姿勢で臨むのかという足場を固めてほしい。

田淵委員 「異常気象への対応のための海洋変動監視予測情報の提供」について、来年度以降は目標設定を行わず、引き続きアクセス件数の増を目指すということだが、アクセス件数だけでなく、利用者が定着しているのか、本当に伝えたい相手に情報が伝わっているのか、利用者が欲する形で伝えられているのか確認できるように進めてもいいのではないか。

(佐伯地球環境海洋部長) サプライサイドの論理でしか調査をしていないというところがあり、情報がどのように使われているか、どのぐらい使われているかというようなことについての精査はあまり十分に行われていないので、工夫していきたい。

中川委員 いま地方気象台が気象講演会等のために作っているプレゼン資料等の中に、自治体、自主防災組織等で使えるデータやわかりやすい資料がたくさんあるそうだが、ホームページで「こんなふうに使えますよ」と紹介すれば、いろいろなところで使えるので、ぜひ考えてもらいたい。